

2 全体財務書類

北区 令和5年度

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	690,375,647	固定負債	44,362,027
有形固定資産	630,390,623	地方債	28,776,395
事業用資産	385,552,463	長期未払金	-
土地	262,987,945	退職手当引当金	15,292,063
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	235,131,048	その他	293,569
建物減価償却累計額	△122,390,055	流動負債	7,893,950
工作物	18,388,583	1年内償還予定地方債	2,982,750
工作物減価償却累計額	△14,048,040	未払金	-
船舶	-	未払費用	5,437
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,104,314
航空機	-	預り金	2,672,989
航空機減価償却累計額	-	その他	128,460
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	52,255,977
建設仮勘定	5,482,982	【純資産の部】	
インフラ資産	243,849,429	固定資産等形成分	720,605,647
土地	180,694,277	余剰分(不足分)	△37,629,660
建物	4,360,346	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△2,675,626		
工作物	140,120,557		
工作物減価償却累計額	△87,793,892		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,143,767		
物品	3,823,876		
物品減価償却累計額	△2,835,145		
無形固定資産	359,497		
ソフトウェア	274,522		
その他	84,976		
投資その他の資産	59,625,527		
投資及び出資金	152,687		
有価証券	20,600		
出資金	132,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,951,436		
長期貸付金	11,716		
基金	57,773,416		
減債基金	-		
その他	57,773,416		
その他	29,441		
徴収不能引当金	△293,169		
流動資産	44,856,317		
現金預金	13,419,098		
未収金	1,586,703		
短期貸付金	5,294,960		
基金	24,935,041		
財政調整基金	21,413,246		
減債基金	3,521,795		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△379,484		
繰延資産	-		
資産合計	735,231,964	純資産合計	682,975,987
		負債及び純資産合計	735,231,964

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	224,219,672
業務費用	82,346,582
人件費	26,578,519
職員給与費	20,806,965
賞与等引当金繰入額	2,104,314
退職手当引当金繰入額	1,188,155
その他	2,479,085
物件費等	52,470,440
物件費	41,947,182
維持補修費	2,384,418
減価償却費	8,138,839
その他	-
その他の業務費用	3,297,623
支払利息	122,688
徴収不能引当金繰入額	319,080
その他	2,855,855
移転費用	141,873,090
補助金等	94,924,757
社会保障給付	46,928,293
その他	20,040
経常収益	6,110,123
使用料及び手数料	3,048,744
その他	3,061,380
純経常行政コスト	218,109,549
臨時損失	791,976
災害復旧事業費	-
資産除売却損	791,976
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	209,445
資産売却益	209,445
その他	-
純行政コスト	218,692,080

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	677,465,513	710,712,206	△33,246,693	-
純行政コスト(△)	△218,692,080		△218,692,080	-
財源	223,988,615		223,988,615	-
税収等	134,250,163		134,250,163	-
国都補助金	89,738,452		89,738,452	-
本年度差額	5,296,536		5,296,536	-
固定資産等の変動(内部変動)		9,649,654	△9,649,654	
有形固定資産等の増加		16,379,142	△16,379,142	
有形固定資産等の減少		△8,335,478	8,335,478	
貸付金・基金等の増加		32,107,970	△32,107,970	
貸付金・基金等の減少		△30,501,980	30,501,980	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	243,787	243,787		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△29,848	-	△29,848	
本年度純資産変動額	5,510,475	9,893,441	△4,382,967	-
本年度末純資産残高	682,975,987	720,605,647	△37,629,660	-

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	214,004,748
業務費用支出	72,131,657
人件費支出	25,392,609
物件費等支出	44,331,601
支払利息支出	122,853
その他の支出	2,284,595
移転費用支出	141,873,090
補助金等支出	94,924,757
社会保障給付支出	46,928,293
その他の支出	20,040
業務収入	226,454,950
税収等収入	133,792,517
国都補助金収入	86,683,623
使用料及び手数料収入	3,048,067
その他の収入	2,930,743
臨時支出	665,203
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	665,203
臨時収入	-
業務活動収支	11,784,999
【投資活動収支】	
投資活動支出	48,894,860
公共施設等整備費支出	16,211,766
基金積立金支出	30,682,894
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	200
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	34,244,088
国都補助金収入	3,054,829
基金取崩収入	28,899,453
貸付金元金回収収入	10,495
資産売却収入	279,312
その他の収入	2,000,000
投資活動収支	△14,650,772
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,313,354
地方債償還支出	3,017,447
その他の支出	295,907
財務活動収入	5,295,000
地方債発行収入	5,295,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,981,646
本年度資金収支額	△884,127
前年度末資金残高	11,630,235
本年度末資金残高	10,746,108
前年度末歳計外現金残高	2,691,466
本年度歳計外現金増減額	△18,476
本年度末歳計外現金残高	2,672,989
本年度末現金預金残高	13,419,098

【様式第5号】

附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	510,069,761	25,847,701	13,926,905	521,990,558	136,438,095	5,206,432	385,552,463
土地	262,346,540	731,531	90,127	262,987,945	-	-	262,987,945
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	223,860,083	12,070,022	799,057	235,131,048	122,390,055	4,927,900	112,740,993
工作物	17,983,268	769,687	364,373	18,388,583	14,048,040	278,532	4,340,543
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,879,871	12,276,461	12,673,349	5,482,982	-	-	5,482,982
インフラ資産	331,381,154	3,274,118	336,325	334,319,947	90,469,518	2,690,208	243,849,429
土地	180,181,953	532,324	-	180,694,277	-	-	180,694,277
建物	4,350,409	13,815	3,878	4,360,346	2,675,626	126,334	1,684,721
工作物	139,638,146	482,411	-	140,120,557	87,793,892	2,563,874	52,326,665
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,230,646	2,245,568	332,448	9,143,767	-	-	9,143,767
物品	3,774,146	172,548	122,818	3,823,876	2,835,145	163,710	988,731
合計	845,225,061	29,294,367	14,386,048	860,133,381	229,742,758	8,060,351	630,390,623

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,154,792	234,256,190	41,687,409	6,513,009	551,833	1,843,221	71,546,007	385,552,463
土地	22,592,722	168,161,888	24,177,633	5,610,171	322,514	1,344,554	40,778,462	262,987,945
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,325,804	60,857,754	16,285,528	850,549	216,229	462,523	28,742,605	112,740,993
工作物	751,758	2,196,415	101,439	52,289	0	36,144	1,202,497	4,340,543
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	484,508	3,040,133	1,122,809	-	13,090	-	822,443	5,482,982
インフラ資産	243,742,772	85	-	-	-	106,572	-	243,849,429
土地	180,694,277	-	-	-	-	-	-	180,694,277
建物	1,684,721	-	-	-	-	-	-	1,684,721
工作物	52,220,007	85	-	-	-	106,572	-	52,326,665
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,143,767	-	-	-	-	-	-	9,143,767
物品	17,574	353,614	173,655	48,281	-	3,098	392,508	988,731
合計	272,915,137	234,609,890	41,861,065	6,561,290	551,833	1,952,892	71,938,515	630,390,623

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（令和元年8月改訂 総務省）に記載の評価基準及び評価方法によります。

有形固定資産及び無形固定資産については、取得価額が判明しているものについては取得価額を使用し、取得価額が不明なものについては再調達価額を使用しています。なお、土地の時価による再評価は行わないこととします。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券（市場価格のないもの）・・・取得原価
- ② 出資金（市場価格のないもの）・・・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	6年～75年
物品	3年～15年

- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、北区における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権・短期貸付金・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

- ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利

費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引以外のものについて、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（北区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、契約金額の総額が50万円を超えるシステムまたはソフトウェアを資産として計上しています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な後発事象

該当はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

①令和5年(ワ)第25号-1	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	1,010 千円
②令和5年(ワ)第25号-2	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	202 千円
③令和4年(ワ)第100号	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	707 千円
④令和4年(ワ)第97号	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	606 千円
⑤令和4年(ワ)第98号	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	404 千円
⑥令和5年(ハ)第231号	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	202 千円
⑦令和5年(ワ)第55号	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	202 千円
⑧令和5年(ネオ)第1012号	
上告提起事件・・・・・・・・・・	14,556 千円
⑨令和5年(ワ)第12411号	
損害賠償請求事件・・・・・・・・・・	21,465 千円
⑩令和5年(ワ)第104号	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	31,716 千円
⑪令和5年(ワ)第127号	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	193 千円
⑫令和5年(ワ)第152号	
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・	5,332 千円

4 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象範囲は、一般会計等と次の会計を含みます。
国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計
なお、一般会計等については、一般会計を対象範囲としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 過年度修正等に関する事項

- ① 過年度の事業用資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により本年度の貸借対照表において、事業用資産の建物が 659,296 千円、建物減価償却累計額が 11,083 千円増加し、事業用資産の建設仮勘定が 662,151 千円、純資産変動計算書において無償所管換等が 13,938 千円減少しています。
- ② 過年度の建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により本年度の貸借対照表において、事業用資産の建設仮勘定が 238,266 千円増加し、インフラ資産の建設仮勘定が 247,029 千円、純資産変動計算書において無償所管換等が 8,763 千円減少しています。
- ③ 過年度のソフトウェア資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により本年度の貸借対照表において、ソフトウェアが 159,718 千円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額増加しています。

(5) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

全ての普通財産

イ 内訳

事業用資産合計	16,748,120 千円	(12,238,010 千円)
土地	16,689,503 千円	(12,179,393 千円)
建物	58,234 千円	(58,234 千円)
工作物	383 千円	(383 千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、土地については固定資産税路線価を0.7で除した額、建物と工作物については帳簿価額としています。上記の()金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。